

半導体漫遊記

(206)

湯之上隆

前回の半導体漫遊記(205)で、「ファーウェイは中国政府の手先ではない」かもしれないし、「ファーウェイは米国の技術を盗んでいない」かもしれないことを論じた。

しかし、そうだとしたも2018年8月13日にトランプ大統領が署名して成立した法律「国防権限法」は、今年から来年にかけて確実に施行される。本稿では、この法律がいかに恐ろしいかを説明し、対処を怠った企業は東京五輪直後に窮地に陥る可能性があることを警告する。

hou Hikivision Digital Technology ⑤警察等特定無線世界シェア1位のDahua Technology Company。これらに加えて、国防長官が国家情報長官IA、NASA、環境保護庁などの独立行政組織、米連邦政府が100%所有する企業約20社が含まれる。つまり、米国の非常に幅広い組織が、ファーウェイなど中国企業との取引を法的に禁じられる。

引ができなくなる。東京五輪が終了した直後の2020年8月13日以降は、図1に示した取引が禁止される。これは、今年の場合よりもずっと厄介である。

あなたが所属するB社で、ファーウェイな

米「国防権限法2019」の恐怖

対策せぬ企業は東京五輪後窮地

地局世界シェア1位のファーウェイ②スマホ世界シェア9位で通信基地局世界シェア4位のZTE③監視カメラ世界シェア1位のHytera Communications Corporation ④監視カメラ世界シェア2位のHangzhou Hikivision Digital Technology ⑤警察等特定無線世界シェア1位のDahua Technology Company。これらに加えて、国防長官が国家情報長官IA、NASA、環境保護庁などの独立行政組織、米連邦政府が100%所有する企業約20社が含まれる。つまり、米国の非常に幅広い組織が、ファーウェイなど中国企業との取引を法的に禁じられる。

あなたが所属するB社で、ファーウェイな

そして、その取引の禁止は2段階の日程で行われる。まず今年8月13日以降、米政府機関はファーウェイなどの中国企業と取引できなくなる。また、ファーウェイなど中国企業5社の製品を部品として使って製造した製品も、米政府機関との取引ができなくなる。

また、FBI長官と協議の上、中国により所有もしくは支配され中国と関係していると判断されれば、いくらでも追加できることになっている。

米政府機関には、連邦政府のすべての省庁はもちろんのこと陸海空軍、国家情報局、CIA、NASA、環境保護庁などの独立行政組織、米連邦政府が100%所有する企業約20社が含まれる。つまり、米国の非常に幅広い組織が、ファーウェイなど中国企業との取引を法的に禁じられる。

あなたが所属するB社で、ファーウェイな

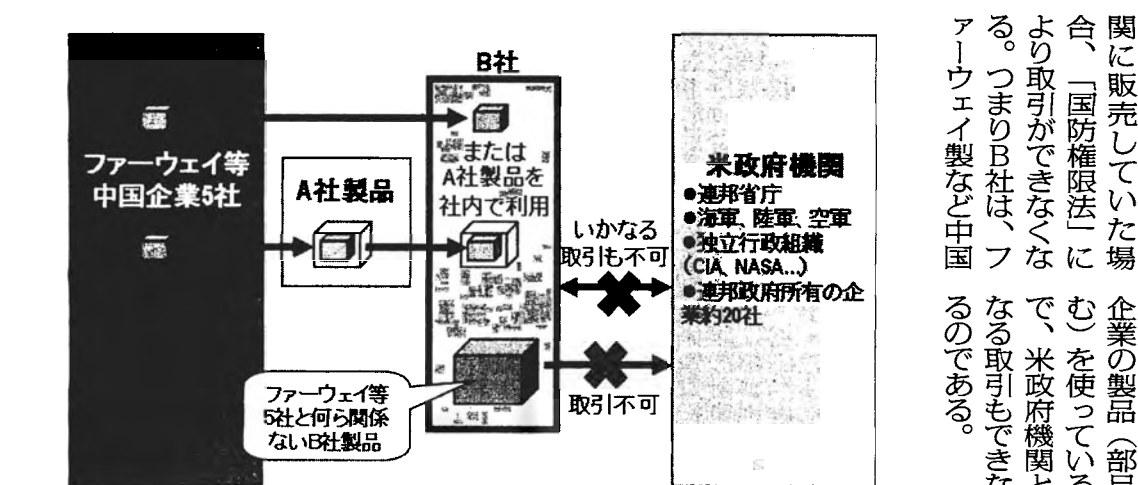


図1 2020年8月13日以降、禁止となる取引

例えば、あなたの会社がAパレルであり、米政府機関に制服を納めていたとする。もし、あなたの会社がファーウェイなど中国企業の製品を使っていた場合、その制服ビジネスは禁止されるのだ。つまり、20年8月13日に「国防権限法」が適用される範囲は、通信機器や電子機器に限らず、あらゆる業種を対象としているのである。「国防権限法」の恐ろしさは、ご理解いただけただろうか？

あなたの会社が「国防権限法」の対象になるか否かを早急に調査し、対策する必要がある。その猶予期間は、1年半を切った。対策を怠った企業は、窮地に陥る恐れがある。(微細加工研究所・所長)